

## 平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 4月 26日

上場会社名 センコー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9069

本社所在都道府県

(URL <http://www.senko.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 泰久

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 松原 圭治 TEL (06) 6440 - 5155

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 26日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

## (1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

|         | 売上高     |     | 営業利益  |     | 経常利益  |     |
|---------|---------|-----|-------|-----|-------|-----|
|         | 百万円     | %   | 百万円   | %   | 百万円   | %   |
| 17年 3月期 | 179,500 | 3.8 | 5,125 | 1.7 | 5,098 | 8.0 |
| 16年 3月期 | 172,973 | 3.3 | 5,041 | 3.9 | 4,723 | 6.9 |

|         | 当期純利益 |      | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整<br>後1株当たり<br>当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
|         | 百万円   | %    | 円 銭            | 円 銭                       | %              | %            | %            |
| 17年 3月期 | 2,457 | 13.0 | 21.90          | -                         | 5.6            | 4.1          | 2.8          |
| 16年 3月期 | 2,174 | 29.3 | 19.20          | 18.02                     | 5.1            | 3.8          | 2.7          |

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 8百万円 16年 3月期 8百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 110,864,255 株 16年 3月期 111,026,984 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

|         | 総資産     | 株主資本   | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|--------|--------|-----------|
|         | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭       |
| 17年 3月期 | 126,041 | 44,825 | 35.6   | 403.78    |
| 16年 3月期 | 124,716 | 43,160 | 34.6   | 388.42    |

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 110,941,753 株 16年 3月期 111,008,539 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

|         | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|         | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 17年 3月期 | 5,608                | 4,511                | 977                  | 11,520            |
| 16年 3月期 | 6,179                | 2,319                | 6,483                | 11,400            |

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

|     | 売上高     | 経常利益  | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|
|     | 百万円     | 百万円   | 百万円   |
| 中間期 | 92,000  | 2,400 | 1,200 |
| 通期  | 186,000 | 5,300 | 2,600 |

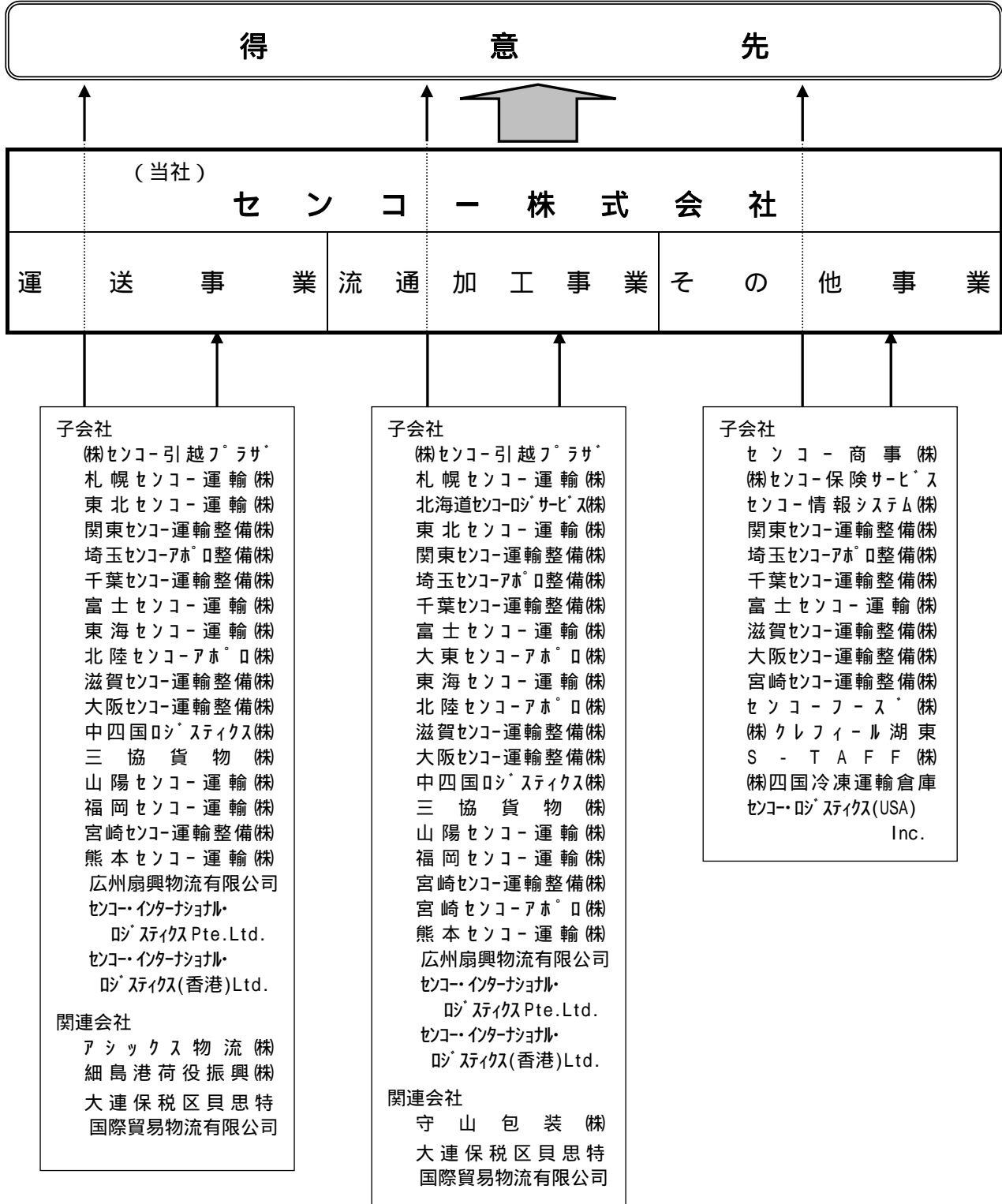
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 44 銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料6ページを参照してください。

# 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社31社及び関連会社4社で構成されており、多様化、高度化するお客さまニーズに対応した戦略的ロジスティクスシステムの開発から運営まで、一貫して行っています。事業内容としては、貨物自動車運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業等の『運送事業』、倉庫業、お客さまの構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等の『流通加工事業』、石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等の『その他事業』を幅広く営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 印は連結子会社を示しております。  
 2. 印は持分法適用会社を示しております。

# 経営方針

## 1．経営の基本方針

当社は、先進的物流・情報技術で、最高のサービスを創造し、提供することにより、株主、お客さま、社員をはじめ、社会やすべての人々に貢献し信頼される企業をめざしております。

その実現のために、高品質、ローコスト、かつ高付加価値のロジスティクスサービスを通じて、企業価値の最大化を図ると共に、社会との共生の観点から安全と地球環境に配慮し、社会の秩序を守り、業界のリーダー企業として責任を果たしていく、成長と信頼を基調とする活力溢れる企業づくりを進めてまいります。

## 2．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を行い、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。今後も、収益の向上に努め、株主の皆様へ安定した配当の継続を実施する考えであります。

## 3．中長期的な経営戦略

当社は、グループ総体の企業価値を向上し、お客さまの生産・流通の最適化に貢献していくために、「創造的ロジスティクスへの挑戦」を共有する価値観とした、中期経営三ヵ年計画を平成16年度よりスタートさせております。

中期経営において、集中する取り組みは、

SCM（サプライチェーン・マネジメント）展開を軸にした売上拡大

将来の収益の柱を成す、成長分野の育成

財務・収益体質の強化

CSR（企業の社会的責任）活動の強化

の4点です。

### SCM展開を軸にした売上拡大について

- ・独自性・優位性を保持している住宅物流事業、石化・樹脂物流事業並びに、近年、二桁伸長を続けてきた「量販・小売物流事業」と今後成長が見込める「医療・医薬物流事業」を併せ、『流通ロジスティクス事業』と位置付け、この3本柱を、さらに深耕・拡大し、当社の強みである全国展開力、情報と物流を一体化したベストパートナーシステムをさらに、充実、高度化させ、システム物流の拡大に取り組んでおります。

#### 将来の収益の柱を成す、成長分野の育成について

- ・ 3本柱のSCM展開を図る中で、新たな取り組み、ビジネスモデルを水平展開し、事業の育成、強化を図っております。
- ・ 具体的には、医療・医薬物流分野の拡大、要冷・低温物流への参入、中国を中心とした海外事業の強化、人材派遣事業などの育成に取り組んでおります。

#### 財務・収益体質の強化について

- ・ グループ総体の企業力の向上に向け、人事賃金制度改革のグループ展開、並びにグループ全体の生産管理の強化、また、財務面では、特に、自己資本の充実に向け取り組んでおります。

#### CSR活動の強化について

- ・ コンプライアンス、安全・品質水準の向上、環境保全など、グループ内の指導・推進体制を強化し、社会の一員として、企業責任の徹底に取り組んでおります。

### 4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業存立の基盤であり、経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、公共性の高い物流事業を行う企業として、コンプライアンス(法令遵守)に徹した企業行動に努めております。

当社の取締役会は、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行を監督する機関として位置付けております。

また、平成16年6月より、取締役会の機能強化に向けて、「経営の意思決定・監督」と「業務執行」の各機能を分離し、双方の機能強化と責任の明確化を図ると共に、多様な人材を適材適所に登用するための機会を設けることを目的とした「執行役員制度」を導入しております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役は4名、その内、社外監査役は半数の2名であります。各監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行を客観的立場から監視すると共に、内部監査専門部署及び会計監査人と連携し、子会社も含めコンプライアンスの徹底を図ると共に厳正な監査を実施しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の概況

当期の日本経済は、上半期は好調な輸出を背景に企業収益の改善及び民間設備投資の伸びが持続し、緩やかな回復基調を保っておりましたが、下半期から原油価格の高騰や例年にならぬ自然災害の影響もあり、国内需要の柱である個人消費にも本格的な回復が見られず、景気の先行きに不透明感が増す状況となりました。

物流業界におきましても、貨物輸送量に改善の兆しが見られましたものの、一般市況における低価格化が続いており、企業間競争の激化を背景として、お客さまからの物流費低減要請は依然として強いものでありました。さらに、原油価格の高騰による軽油のコストアップもあり、厳しい経営環境が続きました。

このような環境にあって、当社グループは「創造的ロジスティクスへの挑戦」を共有する価値観とした中期経営三ヵ年計画をスタートさせ、お客さまのSCM（サプライチェーン・マネジメント）構築をサポートする最適な物流システムの提供に取り組んでまいりました。そして、ITを駆使した新ロジスティクスシステム（ベストパートナーシステム）を核として、量販店・小売物流や調達物流分野の新規業務開拓を積極的に推進してまいりました。また、生産性向上への取り組みを進めると共に、電子集中購買システムの定着化による経費削減の推進、並びに資金効率向上による財務体質改善に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結営業収益は1,795億円と対前期比3.8%増、連結経常利益は50億98百万円と対前期比8.0%増となり、連結当期純利益（税引後）は24億57百万円と対前期比13.0%増となりました。

当期の業績を部門別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

#### （運送事業）

住宅資材の共同配送センター業務を新規に受託したことに加え、住宅建材をはじめとする調達貨物の開拓、並びにホームセンターをはじめとする量販店・小売関係貨物の引き受け拡大と深耕を行ないました結果、事業収入は1,106億10百万円と対前期比4.6%の増収となりました。

#### （流通加工事業）

量販店・小売関係貨物の積極的な引き受け増加、並びに電気・機械関連貨物の保管・流通加工事業の拡大により、事業収入は535億43百万円と対前期比4.1%の増収となりました。

#### （その他事業）

トラック排ガス規制による車輛の代替が進み、車検需要が縮小したことによる自動車修理事業の減収があり、また、商事販売事業においても割賦販売事業の販売枠を縮小したことによる減収もあり、事業収入は153億46百万円と対前期比3.1%の減収となりました。

## 2. 会社の対処すべき課題と次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国や中国を中心としてきた海外需要に鈍化の兆しが見えており、国内需要につきましても個人消費に勢いが感じられず、景気は調整局面が続くものと思われまます。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量の回復が期待されるものの、企業間競争は一層拍車がかかり、原油価格の高騰による軽油価格の高止まりなど、厳しい経営状況が続くものと思われまます。一方で、お客さまは、さらなる高品質で効率的な物流システムの提案や、包括的な物流業務委託によるコストダウンを期待されており、物流企業が果たすべき役割は益々重要となってきております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営三ヵ年計画の2年目を迎え「攻めの経営」を実践していくため、全国の物流拠点の整備・拡充を積極的に押し進め、お客さまのSCM構築をサポートできる体制を築きあげると共に、システム物流の拡大により、さらなる需要の開拓を図ってまいります。さらに、ローコスト化に向けて引き続き効率化の推進に徹底して取り組み、資本収益性を重視した経営管理により企業価値の向上を目指してまいります。また、今後さらに強化されるトラック排ガス規制や、環境・安全対策の強化にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任(CSR)を全うしてまいります。

このような企業活動を積極的に押し進める中で、当社グループは通期の業績目標として、営業収益1,860億円、連結経常利益53億円、連結当期純利益26億円を見込んでおります。

尚、当期の当社利益配当につきましては、1株あたり年間7円50銭(中間3円75銭、期末3円75銭)を予定いたしております。

## 3. 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期に比べ1億20百万円(1.1%)増加し、11億20百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動により得られた資金は5億8百万円であり、前期に比べ5億70百万円(9.2%)減少しました。この減少の主な要因は、法人税等の支払額の増加等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動により使用した資金は4億11百万円であり、前期に比べ2億92百万円(94.5%)増加しました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得及びその他(出資金)の増加等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により使用した資金は9億77百万円であり、前期に比べ5億5百万円(84.9%)減少しました。この減少の主な要因は、有利子負債の返済が減少した

事等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

|                  | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率(%)        | 30.9     | 32.9     | 34.6     | 35.6     |
| 時価ベースの株主資本比率(%)  | 20.2     | 22.0     | 37.4     | 36.9     |
| 債務償還年数(年)        | 12.1     | 6.6      | 6.2      | 6.8      |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 4.4      | 9.0      | 12.4     | 12.1     |

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

| 科 目                | 当 期<br>平成17年3月31日現在 |       | 前 期<br>平成16年3月31日現在 |       | 増減金額  |
|--------------------|---------------------|-------|---------------------|-------|-------|
|                    | 金 額                 | 構成比   | 金 額                 | 構成比   |       |
| <b>(資産の部)</b>      |                     |       |                     |       |       |
| 流動資産               |                     |       |                     |       |       |
| 1. 現金及び預金          | 11,520              |       | 11,400              |       | 120   |
| 2. 受取手形及び営業未収金     | 25,699              |       | 25,601              |       | 98    |
| 3. たな卸資産           | 631                 |       | 664                 |       | 32    |
| 4. その他             | 3,311               |       | 3,408               |       | 97    |
| 5. 貸倒引当金           | 101                 |       | 81                  |       | 20    |
| 流動資産合計             | 41,061              | 32.6  | 40,992              | 32.9  | 68    |
| 固定資産               |                     |       |                     |       |       |
| <b>(1)有形固定資産</b>   |                     |       |                     |       |       |
| 1. 建物及び構築物         | 29,211              |       | 29,782              |       | 571   |
| 2. 機械装置及び運搬具       | 2,803               |       | 2,481               |       | 321   |
| 3. 工具器具備品          | 601                 |       | 563                 |       | 37    |
| 4. 土地              | 33,799              |       | 33,840              |       | 41    |
| 5. 建設仮勘定           | 62                  |       | 143                 |       | 81    |
| 有形固定資産合計           | 66,477              | 52.7  | 66,812              | 53.6  | 334   |
| <b>(2)無形固定資産</b>   | 887                 | 0.7   | 878                 | 0.7   | 9     |
| <b>(3)投資その他の資産</b> |                     |       |                     |       |       |
| 1. 投資有価証券          | 1,877               |       | 1,311               |       | 565   |
| 2. 長期貸付金           | 329                 |       | 383                 |       | 54    |
| 3. 保証金             | 6,881               |       | 6,839               |       | 42    |
| 4. 繰延税金資産          | 6,930               |       | 6,927               |       | 3     |
| 5. その他             | 1,948               |       | 961                 |       | 987   |
| 6. 貸倒引当金           | 352                 |       | 391                 |       | 38    |
| 投資その他の資産合計         | 17,614              | 14.0  | 16,033              | 12.8  | 1,581 |
| 固定資産合計             | 84,980              | 67.4  | 83,724              | 67.1  | 1,255 |
| 資産合計               | 126,041             | 100.0 | 124,716             | 100.0 | 1,324 |



(単位:百万円,%)

| 科 目                      | 当 期            |       | 前 期            |       | 増減金額  |
|--------------------------|----------------|-------|----------------|-------|-------|
|                          | 平成17年 3月31日 現在 |       | 平成16年 3月31日 現在 |       |       |
|                          | 金 額            | 構成比   | 金 額            | 構成比   |       |
| (負 債 の 部)                |                |       |                |       |       |
| 流 動 負 債                  |                |       |                |       |       |
| 1. 支 払 手 形 及 び 営 業 未 払 金 | 16,700         |       | 15,549         |       | 1,151 |
| 2. 短 期 借 入 金             | 16,702         |       | 12,627         |       | 4,075 |
| 3. 未 払 法 人 税 等           | 1,386          |       | 1,634          |       | 248   |
| 4. 賞 与 引 当 金             | 2,477          |       | 2,546          |       | 69    |
| 5. そ の 他                 | 5,455          |       | 6,131          |       | 676   |
| 流 動 負 債 合 計              | 42,722         | 33.9  | 38,489         | 30.9  | 4,233 |
| 固 定 負 債                  |                |       |                |       |       |
| 1. 社 債                   | 7,000          |       | 7,000          |       | -     |
| 2. 長 期 借 入 金             | 14,519         |       | 18,681         |       | 4,162 |
| 3. 退 職 給 付 引 当 金         | 14,417         |       | 14,727         |       | 310   |
| 4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金     | 277            |       | 352            |       | 74    |
| 5. 船 舶 特 別 修 繕 引 当 金     | 8              |       | 14             |       | 6     |
| 6. そ の 他                 | 2,270          |       | 2,289          |       | 19    |
| 固 定 負 債 合 計              | 38,493         | 30.5  | 43,066         | 34.5  | 4,573 |
| 負 債 合 計                  | 81,215         | 64.4  | 81,555         | 65.4  | 340   |
| (資 本 の 部)                |                |       |                |       |       |
| 資 本 金                    | 18,295         | 14.5  | 18,295         | 14.7  | -     |
| 資 本 剰 余 金                | 16,507         | 13.1  | 16,387         | 13.1  | 120   |
| 利 益 剰 余 金                | 10,158         | 8.1   | 8,577          | 6.9   | 1,581 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金  | 158            | 0.1   | 82             | 0.1   | 76    |
| 自 己 株 式                  | 295            | 0.2   | 181            | 0.2   | 113   |
| 資 本 合 計                  | 44,825         | 35.6  | 43,160         | 34.6  | 1,664 |
| 負 債 及 び 資 本 合 計          | 126,041        | 100.0 | 124,716        | 100.0 | 1,324 |

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円,%)

| 科 目           | 当 期                       |       | 前 期                       |       | 増減金額    | 対前期比 |
|---------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|---------|------|
|               | 自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日 |       | 自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日 |       |         |      |
|               | 金 額                       | 百分比   | 金 額                       | 百分比   |         |      |
| 営業収益          | 179,500                   | 100.0 | 172,973                   | 100.0 | 6,526   | 3.8  |
| 営業原価          | 166,193                   | 92.6  | 159,963                   | 92.5  | 6,230   | 3.9  |
| 営業総利益         | 13,307                    | 7.4   | 13,010                    | 7.5   | 296     | 2.3  |
| 販売費及び一般管理費    | 8,181                     | 4.6   | 7,968                     | 4.6   | 213     | 2.7  |
| 営業利益          | 5,125                     | 2.9   | 5,041                     | 2.9   | 83      | 1.7  |
| 営業外収益         | ( 824 )                   | 0.4   | ( 669 )                   | 0.4   | ( 154 ) | 23.1 |
| 1.受取利息        | 115                       |       | 124                       |       | 8       |      |
| 2.受取配当金       | 40                        |       | 20                        |       | 20      |      |
| 3.団体定期受取保険金   | 282                       |       | 196                       |       | 85      |      |
| 4.その他の営業外収益   | 385                       |       | 328                       |       | 57      |      |
| 営業外費用         | ( 851 )                   | 0.5   | ( 988 )                   | 0.6   | ( 136 ) | 13.9 |
| 1.支払利息        | 466                       |       | 468                       |       | 2       |      |
| 2.団体定期保険料     | 244                       |       | 214                       |       | 29      |      |
| 3.その他の営業外費用   | 140                       |       | 304                       |       | 164     |      |
| 経常利益          | 5,098                     | 2.8   | 4,723                     | 2.7   | 375     | 8.0  |
| 特別利益          | ( 1 )                     | 0.0   | ( 347 )                   | 0.2   | ( 346 ) | 99.5 |
| 1.投資有価証券売却益   | 1                         |       | 8                         |       | 7       |      |
| 2.厚生年金代行部分返上益 | -                         |       | 284                       |       | 284     |      |
| 3.固定資産売却益     | -                         |       | 54                        |       | 54      |      |
| 特別損失          | ( 547 )                   | 0.3   | ( 837 )                   | 0.5   | ( 290 ) | 34.7 |
| 1.リース契約解約損    | 340                       |       | -                         |       | 340     |      |
| 2.固定資産除却損     | 128                       |       | 72                        |       | 56      |      |
| 3.営業拠点集約費用    | 45                        |       | -                         |       | 45      |      |
| 4.賃借契約解約損     | 32                        |       | -                         |       | 32      |      |
| 5.過年度社会保険料    | -                         |       | 242                       |       | 242     |      |
| 6.固定資産売却損     | -                         |       | 214                       |       | 214     |      |
| 7.社債償還損       | -                         |       | 196                       |       | 196     |      |
| 8.関係会社整理損     | -                         |       | 47                        |       | 47      |      |
| 9.貸倒引当金特別繰入額  | -                         |       | 35                        |       | 35      |      |
| 10.投資有価証券売却損  | -                         |       | 28                        |       | 28      |      |
| 税金等調整前当期純利益   | 4,553                     | 2.5   | 4,233                     | 2.4   | 319     | 7.6  |
| 法人税、住民税及び事業税  | 2,101                     | 1.1   | 1,797                     | 1.0   | 303     |      |
| 法人税等調整額       | 5                         | 0.0   | 260                       | 0.2   | 266     |      |
| 当期純利益         | 2,457                     | 1.4   | 2,174                     | 1.2   | 282     | 13.0 |

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| 科目         | 期別                              |                                 |
|------------|---------------------------------|---------------------------------|
|            | 当期<br>自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日 | 前期<br>自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日 |
|            | 金額                              | 金額                              |
| (資本剰余金の部)  |                                 |                                 |
| 資本剰余金期首残高  | ( 16,387 )                      | ( 16,386 )                      |
| 資本剰余金増加高   | ( 120 )                         | ( 0 )                           |
| 1.自己株式処分差益 | 120                             | 0                               |
| 資本剰余金期末残高  | ( 16,507 )                      | ( 16,387 )                      |
| (利益剰余金の部)  |                                 |                                 |
| 利益剰余金期首残高  | ( 8,577 )                       | ( 7,267 )                       |
| 利益剰余金増加高   | ( 2,457 )                       | ( 2,174 )                       |
| 1.当期純利益    | 2,457                           | 2,174                           |
| 利益剰余金減少高   | ( 875 )                         | ( 864 )                         |
| 1.配当金      | 832                             | 832                             |
| 2.役員賞与     | 43                              | 31                              |
| 利益剰余金期末残高  | ( 10,158 )                      | 8,577                           |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位;百万円)

| 科 目                        | 期 別                                 |                                     |
|----------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
|                            | 当 期<br>自 平成16年4月 1日<br>至 平成17年3月31日 | 前 期<br>自 平成15年4月 1日<br>至 平成16年3月31日 |
| ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー         |                                     |                                     |
| 税金等調整前当期純利益                | 4,553                               | 4,233                               |
| 減価償却費                      | 2,854                               | 3,070                               |
| 固定資産除却損                    | 128                                 | 72                                  |
| 固定資産売却損                    | 23                                  | 214                                 |
| 退職給付引当金の増加・減少( )額          | 310                                 | 2,248                               |
| 賞与引当金の増加・減少( )額            | 69                                  | 235                                 |
| 受取利息及び受取配当金                | 156                                 | 145                                 |
| 支払利息                       | 466                                 | 468                                 |
| 売上債権の増加( )・減少額             | 109                                 | 1,472                               |
| たな卸資産の増加( )・減少額            | 32                                  | 43                                  |
| 仕入債務の増加・減少( )額             | 1,366                               | 2,236                               |
| その他                        | 348                                 | 285                                 |
| 小 計                        | 8,431                               | 6,908                               |
| 利息及び配当金の受取額                | 158                                 | 150                                 |
| 利息の支払額                     | 463                                 | 498                                 |
| 法人税等の支払額                   | 2,517                               | 380                                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー           | 5,608                               | 6,179                               |
| ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー         |                                     |                                     |
| 有形固定資産の取得による支出             | 3,397                               | 3,006                               |
| 有形固定資産の売却による収入             | 136                                 | 665                                 |
| 投資有価証券の取得による支出             | 414                                 | 195                                 |
| 投資有価証券の売却による収入             | 141                                 | 190                                 |
| 連結範囲の変更を伴う<br>子会社株式売却による収入 | 100                                 | 100                                 |
| 関係会社株式の取得による支出             | 49                                  | 10                                  |
| その他                        | 1,028                               | 64                                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー           | 4,511                               | 2,319                               |
| ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー         |                                     |                                     |
| 短期借入金の増加・減少( )額(純額)        | 590                                 | 40                                  |
| 長期借入れによる収入                 | 2,950                               | 8,323                               |
| 長期借入金の返済による支出              | 2,447                               | 2,565                               |
| 社債の発行による収入                 | -                                   | 6,953                               |
| 社債の償還による支出                 | -                                   | 18,330                              |
| 自己株式の取得による支出               | 624                                 | 9                                   |
| 自己株式の売却による収入               | 631                                 | -                                   |
| 配当金の支払額                    | 832                                 | 833                                 |
| その他                        | 63                                  | 62                                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           | 977                                 | 6,483                               |
| ・ 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 0                                   | 2                                   |
| ・ 現金及び現金同等物の増加・減少( )額      | 120                                 | 2,625                               |
| ・ 現金及び現金同等物の期首残高           | 11,400                              | 14,025                              |
| ・ 現金及び現金同等物の期末残高           | 11,520                              | 11,400                              |

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、埼玉センコーアポロ整備株式会社及び札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社 15社の 19社を連結の範囲に含めております。

なお、子会社のうち、大東センコーアポロ株式会社他 11社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社アシックス物流株式会社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社 12社及び関連会社 3社の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価額等に基づく時価法

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 )

時価のないもの…………… 移動平均法に基づく原価法

##### デリバティブ

… 時価法

##### たな卸資産

商品 ……………… 主として、先入先出法に基づく原価法

販売用不動産 ……………… 個別法に基づく原価法

貯蔵品 ……………… 主として、移動平均法に基づく原価法

仕掛品 ……………… 個別法に基づく原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法を採用しております。

但し、建物（建物附属設備を除く）、船舶の一部及び総合物流研修センター事業の設備については定額法を採用しております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象 ... 変動金利借入金

ヘッジ方針

当社は、金利相場変動による、損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

(6)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割167百万円を販売費及び一般管理費として表示しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

|                       | 当 期        | 前 期        |
|-----------------------|------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額     | 53,902 百万円 | 52,916 百万円 |
| 2. 担保提供資産             | 3,688 百万円  | 3,756 百万円  |
| 3. 保証債務               | 604 百万円    | 1,378 百万円  |
| 4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 | --- 百万円    | 10,000 百万円 |
| 5. 債権流動化に伴う買戻義務限度額    | 508 百万円    | 506 百万円    |
| 6. 受取手形割引高            | 21 百万円     | 18 百万円     |
| 7. 当座貸越契約及びコミットメント契約  |            |            |
| 当座貸越極度額               | 20,650 百万円 | 19,650 百万円 |
| 借入実行残高                | 7,550 百万円  | 7,140 百万円  |
| 差引残高                  | 13,100 百万円 | 12,510 百万円 |
| 貸出コミットメント契約総額         | 5,000 百万円  | 5,000 百万円  |
| 借入実行残高                | --- 百万円    | --- 百万円    |
| 差引残高                  | 5,000 百万円  | 5,000 百万円  |

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

| 項目                         | 運送事業    | 流通加工事業 | その他事業  | 計       | 消去<br>又は<br>全社 | 連結      |
|----------------------------|---------|--------|--------|---------|----------------|---------|
| 営業収益及び営業損益                 |         |        |        |         |                |         |
| 営業収益                       |         |        |        |         |                |         |
| (1)外部顧客に対する営業収益            | 110,610 | 53,543 | 15,346 | 179,500 | -              | 179,500 |
| (2)セグメント間の内部営業収益<br>または振替高 | 2,847   | 3,351  | 7,804  | 14,004  | ( 14,004 )     | -       |
| 計                          | 113,458 | 56,895 | 23,151 | 193,504 | ( 14,004 )     | 179,500 |
| 営業費用                       | 110,860 | 54,685 | 22,789 | 188,335 | ( 13,960 )     | 174,375 |
| 営業利益                       | 2,597   | 2,209  | 361    | 5,169   | ( 44 )         | 5,125   |
| 資産、減価償却費及び資本的支出            |         |        |        |         |                |         |
| 資産                         | 40,237  | 68,098 | 5,432  | 113,768 | 12,272         | 126,041 |
| 減価償却費                      | 1,046   | 1,679  | 70     | 2,796   | 57             | 2,854   |
| 資本的支出                      | 1,185   | 1,514  | 72     | 2,771   | 3              | 2,774   |

(2) 前期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

| 項目                         | 貨物自動車<br>運送事業 | 倉庫業    | 小運搬<br>構内作業 | その他    | 計       | 消去<br>又は<br>全社 | 連結      |
|----------------------------|---------------|--------|-------------|--------|---------|----------------|---------|
| 営業収益及び営業損益                 |               |        |             |        |         |                |         |
| 営業収益                       |               |        |             |        |         |                |         |
| (1)外部顧客に対する営業収益            | 89,402        | 21,580 | 15,395      | 46,595 | 172,973 | -              | 172,973 |
| (2)セグメント間の内部営業収益<br>または振替高 | 3,846         | 112    | 5,517       | 5,681  | 15,157  | ( 15,157 )     | -       |
| 計                          | 93,249        | 21,692 | 20,913      | 52,276 | 188,131 | ( 15,157 )     | 172,973 |
| 営業費用                       | 90,717        | 20,769 | 19,960      | 51,630 | 183,078 | ( 15,146 )     | 167,932 |
| 営業利益                       | 2,531         | 922    | 952         | 645    | 5,052   | ( 11 )         | 5,041   |
| 資産、減価償却費及び資本的支出            |               |        |             |        |         |                |         |
| 資産                         | 29,527        | 40,175 | 8,941       | 34,363 | 113,008 | 11,708         | 124,716 |
| 減価償却費                      | 759           | 1,186  | 130         | 933    | 3,010   | 60             | 3,070   |
| 資本的支出                      | 1,050         | 668    | 84          | 1,621  | 3,425   | 30             | 3,456   |

(注) 1. 事業区分は、事業の内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

#### 2. 各事業の主な内容

|           |  |
|-----------|--|
| (1)運送事業   | 貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業等 |
| (2)流通加工事業 | 倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等                              |
| (3)その他事業  | 石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等                                     |

3. 当期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の総額は13,636百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

#### 4. 事業区分の変更

事業区分の方法につきましては、従来、内部管理上採用している事業区分によっておりましたが、当期より、事業内容及びその相互関連性を勘案して「運送事業」、「流通加工事業」、「その他事業」に区分する方法に変更しました。

この変更は、近年、当社グループの業務が、これまでの物流センター業務や輸配送業務から、顧客の業務領域であった調達・受発注業務も含め、在庫管理・包装・工場業務・輸配送まで、サプライチェーン全般の物流業務を一貫して手がけることで、顧客のサプライチェーン・マネジメント戦略を総合的にサポートする物流サービスを提供する方向へ拡大しており、「貨物自動車運送事業」、「倉庫業」、「小運搬構内作業」等の機能を連携させた業務のウエイトが今後より一層高まるため、従来の機能別に細分化した区分から、事業内容の実態に即した区分を行うことを目的として行ったものです。

なお、前期において、当期の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

| 項目                         | 運送事業    | 流通加工事業 | その他事業  | 計       | 消去<br>又は<br>全社 | 連結      |
|----------------------------|---------|--------|--------|---------|----------------|---------|
| 営業収益及び営業損益                 |         |        |        |         |                |         |
| 営業収益                       |         |        |        |         |                |         |
| (1)外部顧客に対する営業収益            | 105,714 | 51,418 | 15,840 | 172,973 | -              | 172,973 |
| (2)セグメント間の内部営業収益<br>または振替高 | 2,642   | 4,512  | 6,084  | 13,239  | ( 13,239 )     | -       |
| 計                          | 108,357 | 55,930 | 21,924 | 186,212 | ( 13,239 )     | 172,973 |
| 営業費用                       | 105,706 | 53,836 | 21,610 | 181,153 | ( 13,220 )     | 167,932 |
| 営業利益                       | 2,651   | 2,094  | 314    | 5,059   | ( 18 )         | 5,041   |
| 資産、減価償却費及び資本的支出            |         |        |        |         |                |         |
| 資産                         | 39,359  | 67,483 | 6,054  | 112,897 | 11,819         | 124,716 |
| 減価償却費                      | 1,032   | 1,899  | 78     | 3,010   | 60             | 3,070   |
| 資本的支出                      | 1,178   | 2,051  | 195    | 3,425   | 30             | 3,456   |

## 2. 所在地別セグメント情報

当期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び前期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外営業収益

当中間期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び前期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

## リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。



## 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                  | 当 | 期         |
|------------------|---|-----------|
| 繰延税金資産           |   |           |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 |   | 7,126 百万円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額   |   | 1,013 百万円 |
| 土地評価損否認          |   | 350 百万円   |
| ゴルフ会員権評価損否認      |   | 157 百万円   |
| 未払事業税            |   | 139 百万円   |
| 役員退職慰労引当金否認      |   | 113 百万円   |
| その他              |   | 569 百万円   |
| 繰延税金資産小計         |   | 9,470 百万円 |
| 評価性引当額           |   | 29 百万円    |
| 繰延税金資産合計         |   | 9,441 百万円 |
| 繰延税金負債           |   |           |
| 固定資産圧縮積立金        |   | 991 百万円   |
| その他有価証券評価差額金     |   | 108 百万円   |
| その他              |   | 217 百万円   |
| 繰延税金負債合計         |   | 1,317 百万円 |
| 繰延税金資産の純額        |   | 8,123 百万円 |

### 2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 当 | 期     |
|----------------------|---|-------|
| 法定実行税率               |   | 40.6% |
| (調整)                 |   |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   |   | 2.1%  |
| 住民税均等割等              |   | 3.3%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |   | 0.7%  |
| その他                  |   | 0.7%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    |   | 46.0% |

## 有 価 証 券

当期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

|                                    | 種類      | 取得原価  | 連結貸借対照表<br>計上額 | 差額    |
|------------------------------------|---------|-------|----------------|-------|
| 連結貸借対照表<br>計上額が取得原<br>価を超えるもの      | (1) 株式  | 5 5 9 | 8 3 0          | 2 7 0 |
|                                    | (2) 債券  |       |                |       |
|                                    | 国債・地方債等 | 9     | 9              | 0     |
|                                    | 社債      | -     | -              | -     |
|                                    | その他     | -     | -              | -     |
|                                    | (3) その他 | -     | -              | -     |
|                                    | 小計      | 5 6 9 | 8 4 0          | 2 7 0 |
| 連結貸借対照表<br>計上額が取得原<br>価を超えないも<br>の | (1) 株式  | 3 4   | 3 1            | 2     |
|                                    | (2) 債券  |       |                |       |
|                                    | 国債・地方債等 | -     | -              | -     |
|                                    | 社債      | -     | -              | -     |
|                                    | その他     | -     | -              | -     |
|                                    | (3) その他 | 1     | 1              | 0     |
|                                    | 小計      | 3 5   | 3 2            | 2     |
| 合 計                                |         | 6 0 4 | 8 7 2          | 2 6 8 |

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| 売却額   | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 1 4 1 | 1 9     | 1       |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 17 年 3 月 31 日）  
その他有価証券

（単位：百万円）

|                  |       |
|------------------|-------|
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 5 4 3 |
|------------------|-------|

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

|         | 1 年以内 | 1 年超 5 年以内 | 5 年超 10 年以内 | 10 年超 |
|---------|-------|------------|-------------|-------|
| 債券      |       |            |             |       |
| 国債・地方債等 | -     | 9          | -           | -     |
| 社債      | -     | -          | -           | -     |
| その他     | -     | -          | -           | -     |
| 合 計     | -     | 9          | -           | -     |

前期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

|                                    | 種類      | 取得原価 | 連結貸借対照表<br>計上額 | 差額  |
|------------------------------------|---------|------|----------------|-----|
| 連結貸借対照表<br>計上額が取得原<br>価を超えるもの      | (1) 株式  | 299  | 438            | 139 |
|                                    | (2) 債券  |      |                |     |
|                                    | 国債・地方債等 | -    | -              | -   |
|                                    | 社債      | -    | -              | -   |
|                                    | その他     | -    | -              | -   |
|                                    | (3) その他 | -    | -              | -   |
|                                    | 小計      | 299  | 438            | 139 |
| 連結貸借対照表<br>計上額が取得原<br>価を超えないも<br>の | (1) 株式  | 4    | 3              | 0   |
|                                    | (2) 債券  |      |                |     |
|                                    | 国債・地方債等 | 9    | 9              | 0   |
|                                    | 社債      | -    | -              | -   |
|                                    | その他     | -    | -              | -   |
|                                    | (3) その他 | 1    | 1              | 0   |
|                                    | 小計      | 15   | 14             | 0   |
| 合 計                                |         | 314  | 453            | 139 |

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 180 | 30      | 29      |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 16 年 3 月 31 日）  
その他有価証券

（単位：百万円）

|                  |     |
|------------------|-----|
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 450 |
|------------------|-----|

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

|         | 1 年以内 | 1 年超 5 年以内 | 5 年超 10 年以内 | 10 年超 |
|---------|-------|------------|-------------|-------|
| 債券      |       |            |             |       |
| 国債・地方債等 | -     | 9          | -           | -     |
| 社債      | -     | -          | -           | -     |
| その他     | -     | -          | -           | -     |
| 合 計     | -     | 9          | -           | -     |

## デリバティブ取引

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

なお、厚生年金基金制度について、平成16年7月に代行部分の返上に伴い確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金に移行しております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

|                          | （単位：百万円） |
|--------------------------|----------|
| イ． 退職給付債務                | 29,493   |
| ロ． 年金資産                  | 12,342   |
| ハ． 未積立退職給付債務（イ＋ロ）        | 17,151   |
| ニ． 会計基準変更時差異の未処理額        | -        |
| ホ． 未認識数理計算上の差異           | 2,734    |
| ヘ． 未確認過去勤務債務（債務の減額）      | -        |
| ト． 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ） | 14,417   |
| チ． 前払年金費用                | -        |
| リ． 退職給付引当金（ト－チ）          | 14,417   |

（注）1. 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

|                        | （単位：百万円） |
|------------------------|----------|
| イ． 勤務費用                | 1,377    |
| ロ． 利息費用                | 717      |
| ハ． 期待運用収益              | -        |
| ニ． 会計基準変更時差異の費用処理額     | -        |
| ホ． 数理計算上の差異の費用処理額      | 263      |
| ヘ． 過去勤務債務の費用処理額        | -        |
| ト． 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ） | 2,358    |

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                   |        |
|-------------------|--------|
| イ． 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ． 割引率            | 2.5%   |
| ハ． 期待運用収益率        | 0%     |
| ニ． 過去勤務債務の額の処理年数  | 1年     |
| ホ． 数理計算上の差異の処理年数  | 14年    |